

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第15期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社テレパーク
【英訳名】	Telepark Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 重則
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目4番27号
【電話番号】	03（5804）7001
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西尾 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目4番27号
【電話番号】	03（5804）7001
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西尾 耕一
【縦覧に供する場所】	株式会社テレパーク 東海支社 （愛知県名古屋市中区栄一丁目6番14号） 株式会社テレパーク 西日本支社 （大阪府大阪市中央区備後町一丁目7番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年12月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	-	-	-	-	279,909	-
経常利益(百万円)	-	-	-	-	5,256	-
当期純利益(百万円)	-	-	-	-	2,984	-
純資産額(百万円)	-	-	-	6,876	11,050	-
総資産額(百万円)	-	-	-	47,322	50,138	-
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	93,000.26	67,301.73	-
1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	18,112.18	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	18,025.64	-
自己資本比率(%)	-	-	-	14.5	22.0	-
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	33.3	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	19.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	-	2,305	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	-	1,300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	-	1,254	-
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	-	-	-	421	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	343 (771)	323 (797)	- (-)

- (注) 1. 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第13期の指標は、期末日を連結子会社のみなし取得日としているため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないことから、連結貸借対照表に関連する数値のみを記載しております。
4. 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、第15期会計年度より連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年12月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高（百万円）	132,341	36,202	161,968	182,504	260,008	300,748
経常利益（百万円）	2,380	371	3,006	4,257	5,137	6,310
当期純利益（百万円）	1,166	214	1,601	2,400	2,964	3,547
持分法を適用した場合の 投資利益（百万円）	-	-	-	-	-	-
資本金（百万円）	429	429	446	446	1,500	1,514
発行済株式総数（株）	7,260	7,260	73,940	73,940	163,880	328,632
純資産額（百万円）	3,152	3,365	4,923	6,876	11,030	13,343
総資産額（百万円）	21,497	22,641	28,528	40,996	49,860	58,764
1株当たり純資産額 （円）	434,172.80	463,621.83	66,592.33	93,000.26	67,181.26	40,507.62
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配 当額）（円）	- (-)	9,000 (-)	6,500 (-)	10,000 (-)	9,000 (4,000)	3,750 (1,750)
1株当たり当期純利益 （円）	192,149.45	29,576.85	21,855.72	32,463.65	17,991.51	10,704.29
潜在株式調整後1株当 り当期純利益（円）	-	-	-	-	17,905.55	10,627.69
自己資本比率（％）	14.7	14.9	17.3	16.8	22.1	22.7
自己資本利益率（％）	60.1	6.6	38.6	40.7	33.1	29.1
株価収益率（倍）	-	-	-	-	19.5	29.4
配当性向（％）	-	30.4	29.7	30.8	50.0	35.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円）	1,236	251	2,484	734	-	1,172
投資活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円）	590	131	443	3,246	-	1,052
財務活動によるキャッシ ュ・フロー（百万円）	741	572	2,077	2,466	-	2,222
現金及び現金同等物の期 末残高（百万円）	380	569	533	487	-	336
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	229 (507)	226 (574)	301 (559)	292 (631)	319 (713)	327 (1,039)

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．平成14年3月26日開催の第11回定時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。したがって、第11期は平成14年1月1日から平成14年3月31日の3ヵ月間となっております。

3．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4．潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関して、第10期および第11期については新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。第12期および第13期については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 第14期については、連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書に関する数値を記載しておりません。
6. 第10期から第13期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
7. 第11期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第10期の財務諸表については監査を受けておりません。
8. 第12期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
9. 当社は平成14年9月20日付で株式1株につき10株の分割を行っております。
10. 当社は平成16年7月9日付で株式1株につき2株の分割を行っております。
11. 当社は平成18年1月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。これに伴い第15期の1株当たり配当額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益および配当性向は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
12. 第14期の1株当たり年間配当額9,000円は、記念配当4,000円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
平成4年2月	三井物産株式会社 / 情報通信事業部（現、モバイル事業部）から販売部門を分離独立し、情報通信関連機器の販売を目的に、商号を「三井物産情報通信株式会社」として資本金2億円（三井物産株式会社100%出資）にて東京都千代田区に設立。
平成4年4月	東京都千代田区三番町にて固定電話回線事業、ページャー事業、携帯電話事業を開始。
平成6年4月	本社所在地を東京都渋谷区代々木に移転。 親会社である三井物産株式会社により物産テレコム株式会社（現、東海支社）を名古屋市中区に設立。
平成6年5月	N T T 電話加入権販売事業を開始。
平成7年2月	P H S 端末販売を開始。
平成7年9月	新潟県新潟市に新潟支店、広島市中央区に広島支店（現、中国支店）、香川県高松市に高松支店（現、四国支店）、福岡市博多区に福岡支店（現、九州支店）を開設。
平成7年12月	仙台市青葉区に仙台支店（現、東北支店）、岡山県岡山市に岡山支店（現、中国支店）を開設。
平成8年3月	本社所在地を東京都文京区後楽へ移転。
平成8年5月	札幌市中央区に札幌支店（現、北海道支店）を開設。
平成8年7月	石川県金沢市に金沢支店（現、北陸支店）を開設。
平成9年6月	親会社である三井物産株式会社により株式会社物産テレコム関西（現、西日本支社）を大阪市中央区に設立。
平成9年9月	データ入力業務・地理情報システム関連業務等の推進を目的に、株式会社データ・プロを設立（当社関連会社）。
平成12年1月	広島支店と岡山支店を中国支店として統合（広島市中区）。
平成12年11月	携帯電話等のインターネット接続端末の普及に伴い、携帯電話向けコンテンツ事業開始。
平成13年4月	物産テレコム株式会社、株式会社物産テレコム関西と合併し、商号を「三井物産テレパーク株式会社」に変更。大阪市中央区に西日本支社、名古屋市中区に東海支社を開設。
平成13年9月	株式会社データ・プロ（当社関連会社）清算。
平成15年12月	株式会社ジェイ・アール・シーモビテック（現、非連結子会社）の発行済株式の全てを取得。
平成16年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年7月	株式会社ジェイ・アール・シーモビテック（現、非連結子会社）の九州および沖縄地域以外の事業部門を会社分割により承継。九州および沖縄地域の存続会社の商号を「株式会社モビテック」に変更。
平成16年10月	商号を「株式会社テレパーク」に変更。
平成16年12月	長野県長野市に長野支店を開設。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および非連結子会社（㈱モビテック）により構成されており、携帯電話およびPHS等の販売を軸とするモバイル事業、マイライン各種、ドライカッパー、ADSL、FTTH等の取次およびFTTH普及支援サービスを行うネットワーク事業を柱としております。また、上記に加えてモバイル向けコンテンツ配信等を行うコンテンツ事業、携帯電話関連商品等の流通事業を展開しております。

当社の具体的な事業内容は次のとおりであります。

(1) モバイル事業

主な事業内容は、携帯電話およびPHS等の通信サービスの加入契約取次事業と携帯電話等の端末販売事業であります。通信サービスの加入契約取次事業とは、当社と通信事業者（NTTドコモグループ、KDDIグループ、ボーダフォン㈱等）との間で締結している代理店契約に基づき、一般顧客に対し、各事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次を行う事業であり、契約成立後に契約取次の対価として各事業者から手数料を収受しております。一般顧客への通信サービスの契約取次や携帯電話等の端末販売は、当社の全国に広がる販売チャネルにて行っており、家電量販店および一般代理店など二次代理店経由の販売と、当社直営ショップでの店舗販売や法人向けの直販を行っております。また、全国のコンビニエンスストアを二次代理店としてプリペイド式の携帯電話およびプリペイドカードの販売を行っております。

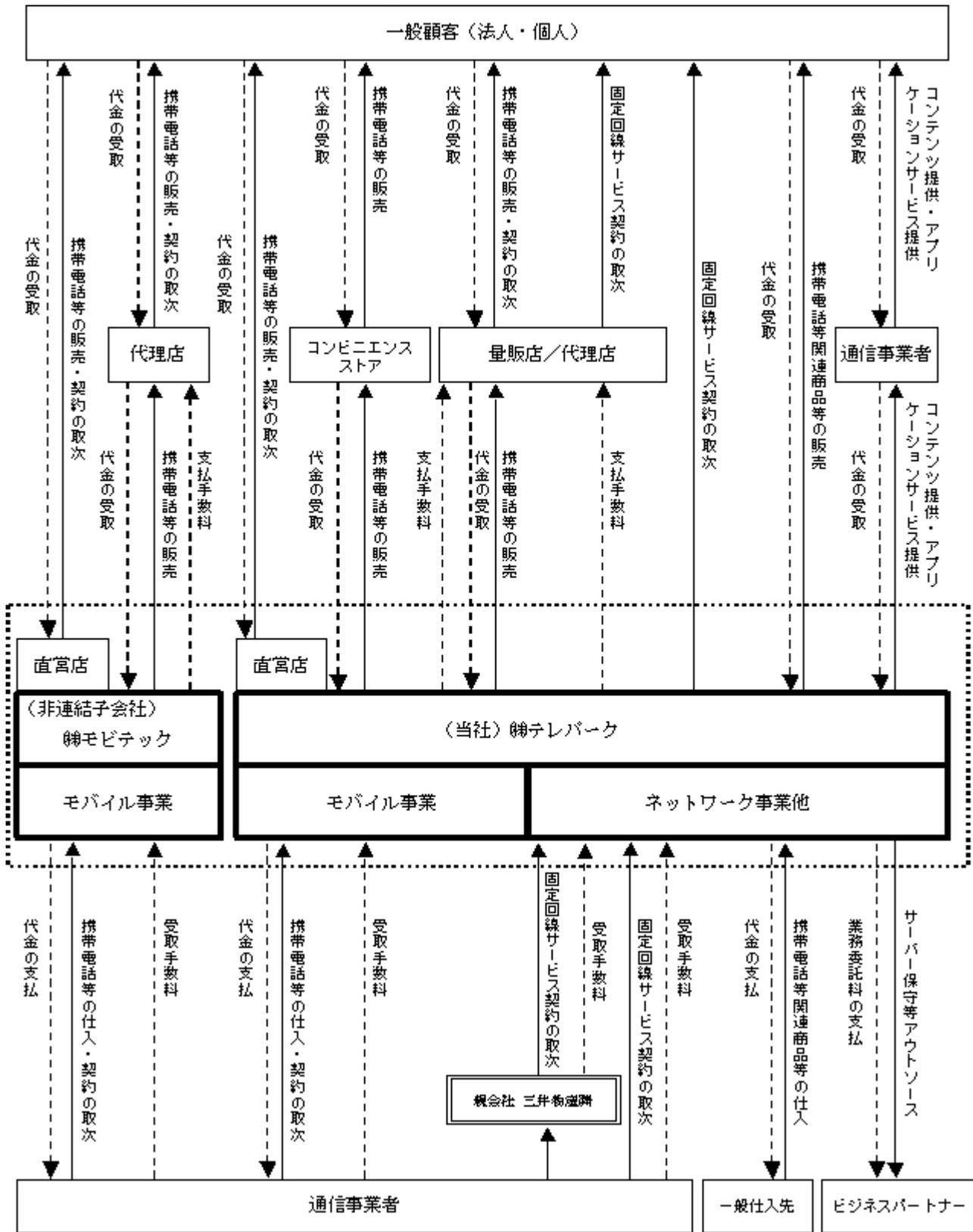
なお、当社の非連結子会社である㈱モビテックは㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州と代理店契約を締結し、九州および沖縄地域で直営ショップおよび傘下代理店経由で販売を行っております。

(2) ネットワーク事業他

主な業務内容は、法人・個人に対するマイライン等の固定電話回線の通信サービス利用に関する契約取次業務やブロードバンド化にともなうFTTH普及支援サービスの取扱であります。当社はネットワーク事業において、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱等のNTTグループ、日本テレコム㈱、KDDI㈱等の新電電グループ等と代理店契約を締結しております。各通信事業者からの受取手数料には、利用契約取次の対価として支払われる業務代行手数料と回線の通話料に応じて一定期間継続的に支払われる継続手数料とがあります。

また、上記のほか 携帯電話向けのモバイルコンテンツビジネス、携帯電話関連商品の流通事業を展開しております。モバイルコンテンツビジネスでは着信メロディのサイト等を提供しており、携帯電話関連商品の流通事業では携帯電話関連の商品（コンテンツ、販売促進用ノベルティー等）を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 上記点線枠内は当社グループを表しております。
 2. 非連結子会社である㈱モビテックは九州・沖縄地域でNTTドコモ製品のみを取り扱っております。
 3. ネットワーク事業において、一部の通信事業者のみ、親会社である三井物産㈱を通じて取引を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 三井物産(株) (注)	東京都 千代田区	295,766	総合商社	(61.89)	当社の取扱商品の販売および取次業務 役員の兼任等：4名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
モバイル事業	211 (951)
ネットワーク事業他	56 (46)
全社(共通)	60 (42)
合計	327 (1,039)

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
327(1,039)	35.8	6.2	6,224,609

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均臨時雇用者数が前期比326名増加しておりますが、その主な理由は当社直営ショップスタッフのうち業務委託契約のスタッフを派遣社員に変更したことによります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、当社の親会社である三井物産(株)からの5名を含む出向者8名は除き、当社の非連結子会社である(株)モビテックへの出向社員2名を含めて算出しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、前事業年度に引き続き回復基調にあり、企業収益が改善し民間設備投資が堅調に推移するとともに、雇用環境にも改善の兆しが見られ個人消費にも力強さが加わってきました。

携帯電話市場においては、平成18年3月末の累計契約数は9,179万台と前期末比約479万台増（5.5%増）に留まりましたが、第3世代携帯電話の普及が本格化しています。平成18年3月末時点では、NTTドコモの「FOMA」の契約者は2,346万台（前期比104.0%増）、auの「CDMA2000 1x」の契約者は2,183万台（前期比21.7%増）、ボーダフォンの「3G」の契約者は304万台（前期比231.2%増）と、需要の中心は高機能の新型端末へシフトしています（社団法人電気通信事業者協会発表データ）。

このような状況下、当社は「市場シェアの拡大」の基本戦略に従って販路の拡大、強化に努めたことにより販売台数の増加に成功するとともに、販売手数料および継続手数料が計画以上に伸張したため前期比増益となりました。

一方、固定電話市場では、FTTH普及支援サービスが予想以上の進展を見せたことに加え、前期に獲得した回線に関わるボリュームインセンティブ等が当事業年度に確定したため、前期比増益となりました。

この結果、当事業年度の売上高は3,007億48百万円（前期比15.7%増）、経常利益は63億10百万円（前期比22.8%増）、当期純利益は35億47百万円（前期比19.7%増）とそれぞれ過去最高を記録しました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔モバイル事業〕

当事業年度における携帯電話の販売台数は、NTTドコモおよびauの第3世代携帯電話の販売が好調だったことに加え、代理店および家電量販店の店舗を増やすことに成功したため、約320万台（前期比7.9%増）と過去最高になりました。さらに、販売手数料および継続手数料が計画以上に伸張したため前期比増益となりました。また、非連結子会社である㈱モビテックの販売台数を加えると当社グループの販売実績は約323万台になります。

この結果、同事業における売上高は2,870億57百万円（前期比15.0%増）、営業利益は41億46百万円（前期比16.1%増）となりました。

〔ネットワーク事業他〕

当事業年度は、日本テレコム㈱が始めました「おとくライン」が思いの他伸張しなかったにもかかわらず、FTTH普及支援サービスが予想以上の進展を見せたため好業績に繋げることができました。また、前期に獲得した回線に関わるボリュームインセンティブ等が当事業年度に確定したことも利益に貢献しました。

この結果、同事業における売上高は136億91百万円（前期比31.5%増）、営業利益は21億35百万円（前期比36.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

前事業年度においては、連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前期末に比べ2百万円減少し、3億36百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果使用した資金は、11億72百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益を62億24百万円計上したものの、法人税等の支払額30億89百万円、たな卸資産が51億6百万円増加したこと等によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、10億52百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億44百万円、ショップ承継による支出2億65百万円およびソフトウェアの取得による支出1億25百万円等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果得られた資金は、22億22百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が13億90百万円あるものの、短期借入金が増加した36億円増加したこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績（商品仕入高および支払手数料）を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	区分	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
モバイル事業	移動体通信機器	159,858	-
	代理店手数料	111,815	-
	小計	271,674	-
ネットワーク事業他	その他関連商品	806	-
	代理店手数料	9,631	-
	小計	10,438	-
合計		282,112	-

- (注) 1. 前事業年度においては、連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は行っておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績（商品売上高および受取手数料）を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	区分	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
モバイル事業	移動体通信機器	129,081	-
	代理店手数料	157,976	-
	小計	287,057	-
ネットワーク事業他	その他関連商品	817	-
	代理店手数料	12,874	-
	小計	13,691	-
合計		300,748	-

- (注) 1. 前事業年度においては、連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は行っておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当事業年度の主要な販売先別販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、販売実績には、携帯電話等端末の販売、通信サービス契約の取次業務に関する役務の提供を含みません。

相手先	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
KDDI(株)	58,412	19.4
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	35,059	11.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経営戦略および事業戦略

現在、携帯電話業界は市場の成熟にともない大きく変化しようとしており、販売業者の再編が急速に進んでおります。今後は、販売業者も資金力、組織力、情報力を兼ね備えた大手専門業者の活躍する時代になります。固定電話の世界も同様です。数年来、ADSL、FTTH、VoIPなどの技術が話題になってきましたが、技術的な可能性がビジネスとして本格的に実施に移されるのはこれからです。当社はこのように潮の流れが大きく変わる状況を事業拡大の絶好のチャンスと見て携帯電話および電話関連事業に経営資源を集中するとともに、以下の活動を実施することにより事業を拡大し事業基盤を強固にしようとしています。

モバイル事業においては、平成18年11月にはモバイルナンバーポータビリティが開始となり、市場の活性化が見込まれる中、当社としては中小代理店との協力関係の構築やM&A等により販売網を拡大するとともに、有力家電量販店の出店計画に併せて販売拠点の拡大を実施することにより販売量を拡大し、収益の増加を図ってまいります。

また、ネットワーク事業においては、従来は「マイライン」取次サービスを中心に展開してきましたが、今後は、本格的なブロードバンド化を見据えて、マイラインに加え、「FTTH普及支援サービス」など、取扱領域の多様化を計りながら、事業の拡大と収益の増大を図っていきます。

コンプライアンス

当社は既に、経営理念の重要項目として「コンプライアンス」を掲げるとともに「コンプライアンス委員会」を発足させ、「役職員行動規範」を制定し、コンプライアンスに関する当社の指針を示しております。また、役職員行動規範にて社内および社外に報告・相談窓口を既に設置しておりますが、平成18年4月施行の公益通報者保護法を視野に入れ、「コンプライアンス報告・相談窓口規程」を制定し社内監視体制の整備を行いました。

なお、平成18年5月施行の会社法を踏まえて、内部統制システムの充実に取り組んでいく所存です。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 通信事業者からの受取手数料について

当社は、通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、各通信事業者によって、また時期によってもそれぞれ異なっており、今後も通信事業者の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更が生じた場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界における競合について

携帯電話業界は、技術進歩に伴い新サービス・新商品が次々と登場し、平成18年3月には携帯電話等の累計契約数が91百万台を超える大きな発展を遂げました。しかし一方で人口普及率の高まりと共に新規利用者の増加率が低下してきており、各事業者間の端末利用者獲得競争同様に当社を含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。以上のように携帯電話市場は競争の激しい分野であるため、当社の業績は競合による利益率の低下等の要因により大きな影響を受ける可能性があります。

固定電話についても、ブロードバンド化等の技術の進歩にともない各通信事業者の顧客獲得競争が再燃し、携帯電話と同様に当社を含めた販売会社の顧客獲得競争も激しくなる場合が考えられます。その場合、当社の業績は競合による利益率の低下等の要因により大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 企業買収等による今後の事業拡大について

当社は、今後も事業拡大のため同業他社の企業買収等を行う可能性があり、当該企業買収等が当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。また、今後の市場動向や経済環境の変化によっては、当該企業買収等が当初期待した結果を生み出す保証はなく、出資先企業の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社の業績および事業計画等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

平成17年4月1日より個人情報保護法が施行されましたが、電気通信分野における個人情報の取扱いについては、総務省（旧 郵政省）が策定した「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に詳細が定められており、同ガイドラインに基づいて通信事業者との各種契約の中で秘密保持の誓約書を通信事業者に提出しております。特に通信事業者の顧客情報端末にアクセスするスタッフについては、IDナンバーまたはカードが与えられ個人情報の秘密保持に取り組んでいます。また、顧客情報端末に直接アクセスする従業員のみならず、当社の通信事業に従事する従業員については情報漏洩防止の観点により、個人情報に関するガイドライン遵守のための指導を徹底する等自主的な取り組みを行っております。しかしながら、不測の事態により顧客情報の漏洩が発生した場合、当社に対する信頼性の失望や損害賠償請求等により、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 三井物産㈱との関係について

当社の発行済株式総数は328,632株（平成18年3月31日現在）ですが、三井物産㈱が61.89%を所有しております。また、当社は、今後も引き続き三井物産㈱の連結子会社として三井物産グループに属することを想定しておりますが、三井物産㈱のグループ戦略等によっては、三井物産㈱と当社との関係に変化が生じる可能性があります。

しかしながら、当社の担当分野である携帯電話および固定電話の販売と取次事業は親会社から独立して事業運営にあっておりますので、親会社との資本関係に変化が生じても影響は軽微と考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

前事業年度においては連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、(3)キャッシュ・フローに関する分析は前事業年度との対比を記載しておりません。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産残高は、前事業年度末と比べて85億31百万円増加し、546億17百万円となりました。主たる要因は、当事業年度末売上高の増加に伴う売掛金の増加（31億30百万円）および、携帯電話販売の堅調に伴う商品在庫増（51億3百万円）によるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産残高は、前事業年度末と比べて3億72百万円増加し、41億47百万円となりました。主たる要因は、直営ショップの新設および改装による有形固定資産の増加（2億83百万円）、株式市場の上昇により、時価評価額が増加したことによる投資有価証券の増加（2億97百万円）および繰延税金資産の減少（1億72百万円）によるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債残高は、前事業年度末と比べて65億49百万円増加し、449億49百万円となりました。主たる要因は、携帯電話販売の堅調に伴う商品仕入高および支払手数料の増加に伴う買掛金の増加（26億67百万円）、商品在庫増に伴う短期借入金の増加（36億円）によるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債残高は、前事業年度末と比べて41百万円増加し、4億71百万円となりました。退職給付引当金の増加（26百万円）、役員退職慰労引当金の増加（14百万円）によるものであります。

資本

当事業年度末における資本残高は、前事業年度末と比べて23億13百万円増加し、133億43百万円となりました。ストックオプションの権利行使による資本金（14百万円）および資本剰余金（14百万円）の増加、当期純利益（35億47百万円）の計上、配当金（13億94百万円）の支払いおよびその他有価証券評価差額金の増加（1億52百万円）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高および営業利益

当事業年度の売上高は、前事業年度と比べ407億40百万円（15.7%）増加し、3,007億48百万円となりました。

モバイル事業では前事業年度と比べ374億62百万円（15.0%）増加しました。これはNTTドコモおよびauの第3世代携帯電話の販売が好調だったことに加え、代理店および家電量販店の店舗を増やすことに成功したため販売台数が過去最高となったことによります。また、ネットワーク事業他では前事業年度と比べ32億77百万円（31.5%）増加しました。これは主にFTTH普及支援サービスが予想以上の進展を見せたことによります。

売上原価は売上高の増加に伴い前事業年度と比べ371億48百万円（15.5%）増加し、2,770億9百万円となりました。この結果、売上総利益は売上高が増加した効果もあり、35億91百万円（17.8%）増加し、237億39百万円となりました。

販売費および一般管理費は、前事業年度と比べ24億43百万円（16.3%）増加し、174億57百万円となりました。これは、主としてモバイル事業の販路拡大に伴う販売員の増員やショップの改装等によるものであります。

この結果、当事業年度の営業利益は、前事業年度と比べ11億48百万円（22.4%）増加し、62億82百万円となりました。

なお、売上高および営業利益の概況につきましては、「第2事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外損益および経常利益

営業外収益は、保険収入および受取家賃を主に42百万円となっておりますが、営業外費用で、銀行借入金の支払利息および新株発行費を支払っており14百万円を計上しております。

この結果、当事業年度の経常利益は、前事業年度と比べ11億72百万円（22.8%）増加し、63億10百万円となりました。

特別損益および税引前当期純利益

特別利益は、貸倒引当金戻入益36百万円のほか、直営ショップの建物の受贈益等があったため、53百万円となっておりますが、特別損失で、ショップの改装等による固定資産除却損86百万円、固定資産の減損損失27百万円、立退料25百万円の支払等により1億39百万円を計上しております。

この結果、税引前当期純利益は前事業年度と比べ10億42百万円（20.1%）増加し、62億24百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）および当期純利益

法人税、住民税および事業税に法人税等調整額を加えた税金項目を26億77百万円計上したことから、当期純利益は前事業年度と比べ5億83百万円（19.7%）増加し、35億47百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

現在の当社におけるキャッシュ・フローの源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローである税引前当期純利益および減価償却費であります。余剰資金は有利子負債の早期返済に充てることを基本的な方針としながら、運転資金、納税資金、配当資金および設備投資資金等の資金需要に対し、営業活動によるキャッシュ・フローを充当するとともに、金融機関からの短期借入により機動的に対応しました。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ2百万円減少し、3億36百万円となりました。

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローでは、62億24百万円の税引前当期純利益を計上しましたが、携帯電話販売の堅調に伴う商品在庫増および法人税等の支払い増加等を主な要因として、11億72百万円の支出となりました。

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得による支出（5億44百万円）およびショップ承継による支出（2億65百万円）を主な要因として、10億52百万円の支出となりました。

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の増加等により22億22百万円の増加となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社が、当事業年度に実施した設備投資の総額は7億76百万円であります。主な設備投資は、次のとおりであります。

(1) モバイル事業関連

携帯電話端末の更なる販売強化の一環とし、携帯電話販売ショップを全国で40店舗を開設・改装し、店舗用敷地の購入23百万円および店舗の改装費・調度品等の購入代金として総額4億81百万円を投資いたしました。

(2) システム関連

老朽化したパソコン等の入替えに1億10百万円、コピー機・FAX・プリンター等のOA機器の入替えに24百万円を投資いたしました。

(3) その他

事務所2店舗の移転・開設を行い工事費・調度品等の購入に総額2百万円、事務所の改装等に1億20百万円、他器具備品に12百万円を投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社は、東京都文京区の本社をはじめ、国内に2支社、9支店、5営業所の他、70の携帯電話ショップを運営しております。

当事業年度末現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物	構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
東京本社 (東京都文京区) 他 1 営業所 3 出張所 15 店舗	モバイル事業 ネットワーク他 事業	・事務所 ・携帯電話 ショップ	152	1	110	-	264	142 (387)
西日本支社 (大阪市中央区) 他 6 店舗	"	"	21	-	18	-	39	37 (86)
東海支社 (名古屋市中区) 他 12 店舗	"	"	71	2	56	23 (312.99)	155	77 (296)
北海道支店 (札幌市中央区) 他 4 店舗	"	"	14	1	5	-	21	7 (34)
東北支店 (仙台市青葉区) 他 4 店舗	"	"	37	1	12	24 (332.53)	76	11 (51)
新潟支店 (新潟県新潟市) 他 2 店舗	"	"	50	1	2	-	54	4 (34)
長野支店 (長野県長野市) 他 4 店舗	"	"	67	2	13	-	82	7 (63)
静岡支店 (静岡県静岡市) 他 3 店舗	"	"	21	3	21	-	47	7 (6)
北陸支店 (石川県金沢市) 他 7 店舗	"	"	25	2	7	-	34	6 (56)
中国支店 (広島市中区) 他 4 店舗	"	"	37	3	17	-	58	12 (88)
四国支店 (愛媛県松山市) 他 2 営業所 3 店舗	"	"	15	-	1	-	16	5 (55)
九州支店 (福岡市博多区) 他 2 営業所 6 店舗	"	"	15	-	14	-	30	12 (55)

(注) 1. 従業員数については、就業人員数を記載しており、臨時雇用者数については期末人員数を()内に外数で記載しております。

2. 建物金額は主として賃借中の建物に施した建物附属設備の金額であります。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,160,000
計	1,160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	328,632	328,744	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	328,632	328,744	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権(平成15年2月13日臨時株主総会決議により平成15年2月28日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	182個	154個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	728株	616株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	130,000円(注)5	130,000円(注)5
新株予約権の行使期間	平成17年2月13日または当社の東京証券取引所第二部への上場日から1年を経過した日のいずれか遅い日から平成25年2月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 32,500円 資本組入額 : 16,250円	発行価格 : 32,500円 資本組入額 : 16,250円
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7	同左

新株予約権（平成15年2月13日臨時株主総会決議により平成15年3月20日発行）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数	69個	69個（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	276株	276株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	130,000円（注）5	130,000円（注）5
新株予約権の行使期間	平成17年2月13日または当社の東京証券取引所第二部への上場日から1年を経過した日のいずれか遅い日から平成25年2月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：32,500円 資本組入額：16,250円	発行価格：32,500円 資本組入額：16,250円
新株予約権の行使の条件	（注）6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）7	同左

新株予約権（平成16年6月25日株主総会決議により平成16年8月3日発行）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数	1,124個	1,124個（注）3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,248株	2,248株（注）3
新株予約権の行使時の払込金額	313,676円（注）5	313,676円（注）5
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から平成26年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：156,838円 資本組入額：78,419円	発行価格：156,838円 資本組入額：78,419円
新株予約権の行使の条件	（注）6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）7	同左

新株予約権（平成17年6月28日株主総会決議により平成17年8月29日発行）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数	1,278個	1,278個（注）4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,556株	2,556株（注）4
新株予約権の行使時の払込金額	359,000円（注）5	359,000円（注）5
新株予約権の行使期間	平成19年6月28日から平成22年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格：179,500円 資本組入額：89,750円	発行価格：179,000円 資本組入額：89,750円
新株予約権の行使の条件	（注）6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）7	同左

- (注) 1. 新株予約権発行日以降から提出日の前月末現在(平成18年5月31日現在)までに、非取得者(契約辞退者)の都合で権利を喪失したことにより減少した新株予約権の数は39個、新株予約権の目的となる株式の数は156株であり、権利行使により減少した新株予約権の数は207個、新株予約権の目的となる株式の数は828株であります。
2. 新株予約権発行日以降から提出日の前月末現在(平成18年5月31日現在)までに、非取得者(契約辞退者)の都合で権利を喪失したことにより減少した新株予約権の数は13個、新株予約権の目的となる株式の数は52株であり、権利行使により減少した新株予約権の数は39個、新株予約権の目的となる株式の数は156株であります。
3. 新株予約権発行日以降から提出日の前月末現在(平成18年5月31日現在)までに、非取得者(契約辞退者)の都合で権利を喪失したことにより減少した新株予約権の数は72個、新株予約権の目的となる株式の数は144株であります。
4. 新株予約権発行日以降から提出日の前月末現在(平成18年5月31日現在)までに、非取得者(契約辞退者)の都合で権利を喪失したことにより減少した新株予約権の数は18個、新株予約権の目的となる株式の数は36株であります。
5. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力の発生の時をもって次の算式により発行金額を調整致します。また、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割または併合の比率}}$$
6. 権利を付与された者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役または使用人であることを要します。ただし、権利行使可能期間中に任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には、新株予約権割当契約に定める条件により権利を行使できるものとします。権利を付与された者が、権利行使期間の初日到来後に死亡した場合には、その相続人が新株予約権割当契約に定める条件により権利を行使できるものとします。また権利行使可能期間内においても行使可能な新株予約権の数については制限を設けており、権利行使可能開始の日より1年間は付与された新株予約権の数の3分の1まで、2年間は3分の2まで、2年経過後は全数につき権利行使が可能となっております。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
7. 権利の譲渡、質入れ、担保の設定、その他一切の処分は認められないものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 (注)1	2,600	6,600	130	330	-	-
平成13年11月1日 (注)2	660	7,260	99	429	99	99
平成14年9月20日 (注)3	65,340	72,600	-	429	-	99
平成14年9月28日 (注)4	1,340	73,940	17	446	17	116
平成16年4月7日 (注)5	8,000	81,940	1,054	1,500	1,502	1,619
平成16年7月9日 (注)6	81,940	163,880	-	1,500	-	1,619
平成17年4月1日 ~平成18年1月20日 (注)7	410	164,290	13	1,513	13	1,632
平成18年1月20日 (注)8	164,290	328,580	-	1,513	-	1,632
平成18年1月21日 ~平成18年3月31日 (注)7	52	328,632	0	1,514	0	1,633

(注) 1. 物産テレコム(株)、(株)物産テレコム関西を吸収合併

合併期日：平成13年4月1日

平成13年4月1日の物産テレコム(株)、(株)物産テレコム関西との合併につき、被合併会社の株主に対し、1：1の割合で割り当て、2,600株を発行いたしました。

2. 有償株主割当 660株

(割当比率1：0.1)

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

3. 平成14年9月19日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって株式分割しました。

4. 有償第三者割当 1,340株

発行価格 26,000円

資本組入額 13,000円

割当先は三井物産テレパーク従業員持株会です。

5. 平成16年4月7日の東京証券取引所第二部上場に伴い18,000株を発行いたしました。

6. 平成16年5月31日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって株式分割しました。

7. 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加は、新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

8. 平成17年11月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって株式分割しました。

9. 当事業年度の末日から平成18年5月31日までの間に新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が112株、資本金および資本準備金がそれぞれ1百万円増加いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	24	51	70	1	6,471	6,652	-
所有株式数(株)	-	53,054	1,849	204,152	37,627	1	31,949	328,632	-
所有株式数の割合(%)	-	16.15	0.56	62.12	11.45	0.00	9.72	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	203,400	61.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,945	6.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,213	3.72
アイルランド スペシャル ジャスディック レンディング アカウント(常任代理店 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,324	1.32
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3-14	4,171	1.27
ジェーピー モルガン チェース バンク 385067(常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,663	1.11
シー エム ビー エル エス エーリ・ミュチャル ファンド(常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,391	1.03
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー(常任代理人 三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,338	0.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,253	0.69
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,045	0.62
計		260,743	79.34

- (注) 1. 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日興シ
ティ信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社の所有する株式数
は、すべて信託業務に係るものであります。
2. ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社およびその共同保有者で
あるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッドから、平成17年4月15日付で関東財務局に大量
保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年3月31日現在で3,528株(株券等保有割合2.15%)を保有して
いる旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません
ので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
3. フィデリティ投信株式会社から、平成18年1月13日付で関東財務局に大量保有報告書の変更報告書の提出があ
り、平成17年12月31日現在で7,076株(株券等保有割合4.31%)を保有している旨の報告を受けておりますが、
当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮し
ておりません。
4. インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成18年2月15日付で関東財務局に大量保有報告書の提出があり、平
成18年1月31日現在で17,588株(株券等保有割合5.35%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社
として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮して
おりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 328,632	328,632	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	328,632	-	-
総株主の議決権	-	328,632	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

新株予約権（平成15年2月28日発行）

決議年月日	平成15年2月13日
付与対象者の区分及び人数	従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

新株予約権（平成15年3月20日発行）

決議年月日	平成15年2月13日
付与対象者の区分及び人数	取締役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

新株予約権（平成16年8月3日発行）

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

新株予約権（平成17年8月29日発行）

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、配当性向30%を目処として安定配当を実施していく方針です。

当事業年度の配当金につきましては、昨年12月に中間配当金として1株につき3,500円をお支払させていただきましたが、平成18年1月20日付けで1対2の株式分割をおこなっており、当期首に分割が行われたと仮定した場合の1株あたりの中間配当金は1,750円となります。期末配当金につきましては、期首に分割が行われたと仮定した場合の1株当たり中間配当金と比較し1株につき250円増配し、2,000円となります。

期首に分割が行われたと仮定した場合の中間配当金（1株当たり1,750円）と合わせ、当期の1株当たり配当金は3,750円となります。

また、会社法施行後の配当の基準日および回数の変更は、現時点では予定しておりません。よって、従来どおり中間期末日および期末日を基準日とした年2回の配当を実施する予定です。

なお、内部留保資金の使途につきましては、モバイル事業の業容拡大、新しい事業の立ち上げ、人材育成、戦略的投資等に投入する方針であります。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月7日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年12月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	-	-	-	-	800,000 430,000	608,000 404,000
最低（円）	-	-	-	-	486,000 250,000	300,000 264,000

（注）1．最高・最低株価は、平成17年2月以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成17年3月は同取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成16年4月7日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2．印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	518,000	608,000 313,000	404,000	388,000	383,000	322,000
最低（円）	402,000	495,000 280,000	296,000	297,000	270,000	264,000

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．平成18年1月20日付で、1株を2株（権利落日 平成17年11月25日）とする株式分割を行っております。

なお、印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		宮崎 重則	昭和23年2月13日生	昭和47年4月 三井物産(株)入社 平成2年1月 物産アドバンスシステム(株)に出向 代表取締役社長 平成4年10月 アダムネット(株)に出向 取締役副社長 平成12年1月 三井物産(株)中部支社・情報産業部長 平成13年3月 三井物産情報通信(株)(現、当社)に出向 代表取締役社長 平成14年10月 当社に転籍 代表取締役社長(現任)	66
常務取締役	モバイル事業 本部長	清原 良高	昭和24年9月5日生	昭和47年4月 三井物産(株)入社 平成5年4月 同社鉄鋼貿易本部・鋼管貿易部鋼管第一グループ主席 平成9年11月 三井物産情報通信(株)(現、当社)に出向 平成9年12月 当社取締役移動体通信事業部長 平成13年4月 当社取締役モバイル事業本部長 平成15年4月 当社に転籍 取締役モバイル事業本部長 平成15年7月 常務取締役モバイル事業本部長(現任)	40
常務取締役	管理本部長	西尾 耕一	昭和25年10月1日生	昭和49年4月 三井物産(株)入社 平成10年7月 同社情報産業経理部情報産業第二経理室長 平成11年5月 三井物産情報通信(株)(現、当社)に出向 取締役経理部長 平成13年4月 当社取締役管理本部長(兼)経理部長 平成15年4月 当社に転籍 取締役管理本部長(兼)経理部長 平成15年7月 常務取締役管理本部長(兼)経理部長(現任)	38
取締役	西日本支社長	増田 俊明	昭和27年4月22日生	昭和51年4月 三井物産(株)入社 平成3年6月 米国三井物産(株)に出向 技術室課長代理 平成10年7月 三井物産情報通信(株)(現、当社)に出向 平成12年7月 当社取締役通信ネットワーク事業部長 平成13年4月 当社取締役西日本支社長 平成15年1月 当社に転籍 取締役西日本支社長(現任)	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	東海支社長	吉原 守康	昭和23年7月10日生	昭和47年4月 三井物産㈱入社 平成11年9月 同社九州支社情報・燃料部情報産業室長 平成13年4月 当社に出向 執行役員ネットワーク事業本部長 平成14年3月 当社取締役ネットワーク事業本部長 平成14年4月 当社取締役東海支社長 平成14年10月 当社に転籍 取締役東海支社長(現任)	38
取締役	ネットワーク事業本部長	山口 徹	昭和27年8月25日生	昭和47年4月 三井物産㈱入社 平成12年3月 同社中部支社情報産業部移動体通信室長(兼)物産テレコム㈱(現、東海支社)専務取締役 平成13年4月 当社に出向 執行役員東海支社営業本部長(兼)三井物産㈱中部支社情報産業部移動体通信室長 平成14年4月 当社執行役員ネットワーク事業本部長 平成15年4月 当社に転籍 執行役員ネットワーク事業本部長 平成15年7月 当社取締役ネットワーク事業本部長(現任)	36
取締役 (非常勤)		小川 真二郎	昭和23年9月17日生	昭和46年7月 三井物産㈱入社 平成8年7月 同社通信・輸送プロジェクト本部通信機械・電線部長 平成13年4月 同社機械総括部長 平成14年4月 同社執行役員機械・情報グループ機械・情報総括部長 平成16年4月 同社執行役員情報産業本部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 三井物産㈱常務執行役員情報産業本部長(現任)	0
取締役 (非常勤)		土肥 茂	昭和28年12月7日生	昭和52年4月 三井物産㈱入社 平成8年6月 三井物産グラフィックシステム㈱に出向 取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長 平成13年12月 三井物産㈱情報産業本部テレコム事業部ネットワーク営業部長 平成15年4月 同社情報産業本部テレコム事業部長 平成16年4月 同社情報産業本部テレコムマーケティング事業部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 三井物産㈱情報産業本部モバイル事業部長(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		遠藤 恭一	昭和22年10月5日生	昭和46年4月 三井物産㈱入社 平成10年5月 同社業務部投資総括室長 平成14年1月 同社関西支社副支社長(兼)業務部長 平成16年4月 三井物産㈱執行役員 平成17年2月 三井物産㈱執行役員(兼)欧州三井物産㈱副社長 平成18年3月 三井物産㈱執行役員退任 平成18年4月 三井物産㈱非常勤嘱託 平成18年5月 当社顧問 平成18年6月 当社監査役(現任)	5
監査役 (非常勤)		熊谷 幸三	昭和27年1月17日	昭和50年4月 三井物産㈱入社 平成16年12月 同社機械・情報会計部長 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年4月 三井物産㈱経理部長(現任)	0
監査役 (非常勤)		遠藤 元一	昭和32年5月25日生	平成元年11月 司法試験合格 平成4年4月 弁護士登録(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	0
監査役 (非常勤)		山上 正雄	昭和26年11月14日生	昭和52年4月 三井物産㈱入社 平成7年12月 Tombo Aviation Inc., President 平成12年10月 三井物産㈱宇宙航空部航空機室長 平成15年1月 同社宇宙航空部次長 平成17年4月 三井物産エアロスペース㈱取締役業務部長(兼)事業推進室長 平成17年9月 三井物産㈱業務統括部業務室次長 平成18年4月 三井物産㈱事業管理部生活産業事業管理室長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	0
計			12名		261

(注) 1. 監査役熊谷幸三、監査役遠藤元一および監査役山上正雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありませ

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、代表取締役社長宮崎重則、常務取締役モバイル事業本部長清原良高、常務取締役管理本部長西尾耕一、取締役西日本支社長増田俊明、取締役東海支社長吉原守康、取締役ネットワーク事業本部長山口徹、経営企画部長杉村秀雄、管理本部管理部長岩橋 強、モバイル事業本部副事業本部長吉元啓介で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社ではコ-ポレ-ト・ガバナンスを基本的には株主の権利を保障する活動として考えておりますが、顧客、取引先、従業員、地域社会等、株主以外のステークホルダーに対してもそれぞれの責任を果たしていく必要があると考えています。具体的には、「経営の透明性の確保」および、「企業価値の保全と増大」の両面から、制度的枠組を整えるとともに実効を挙げるべく日常活動を推進しています。経営の透明性確保の意味では取締役会、監査役会などの役割と意思決定のプロセスを明確化するとともに、経営に影響を与える重要事実に関しては「適時適正開示」に努めていく方針です。また、企業価値の保全と増大に関しては、独立採算の2本部2支社を利益単位とする責任会計制度に内部監査制度を重ねた社内管理制度を基本にしています。とくに法令遵守の問題に関しては、通常のライン以外にチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を委員長とする「コンプライアンス委員会」にて顧客情報管理等のリスク管理も含めたコンプライアンスに関わる課題を討議し必要なアクションに繋げています。さらに、「公益通報者保護法」が平成18年4月より施行になったことに伴い民間の専門会社に加えて社外の弁護士を活用した内部通報制度を整えております。なお、平成15年4月施行の商法改正により「委員会等設置会社」という新たな選択が可能となりましたが、当社は従来から監査役に十分な機能が期待できること、業務に精通した社内取締役を中心にスピード感のある経営が可能であることを確認のうえ、従来の「監査役設置会社」の形態を維持しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
イ.会社の機関の内容

当社は、「監査役設置会社」を採用しており法的な意味での「委員会等設置会社」ではありません。

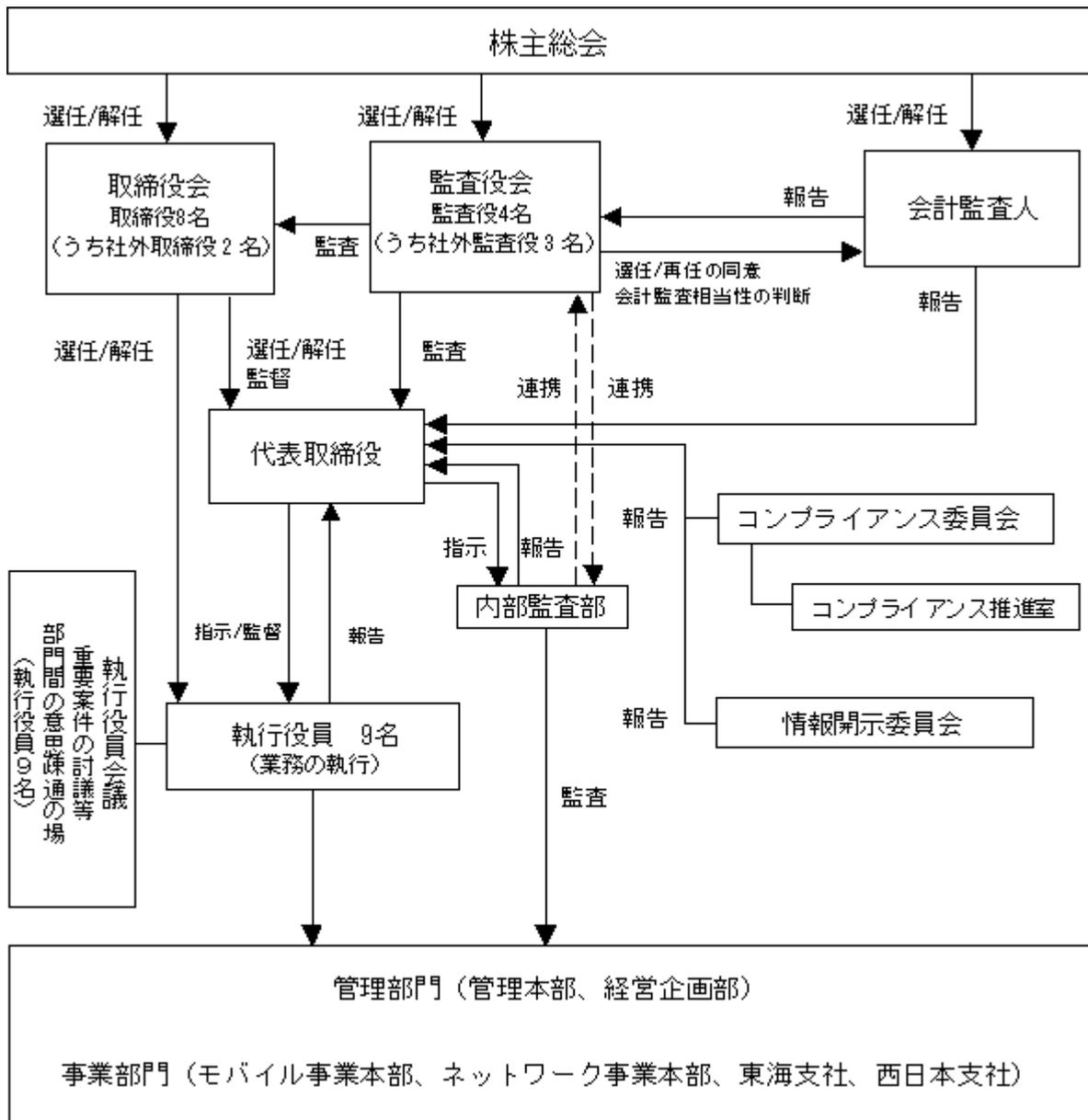
現在、当社の取締役8名のうち2名が社外取締役であり、監査役4名のうち3名が社外監査役です。当社は執行役員制度を採用しており社長以下9名の執行役員がいますが、社内取締役6名については全員が執行役員を兼務しています。重要会議としては取締役会および監査役会が毎月1回開催されるほか、執行役員会議が毎月1回開催され、業務執行上の問題を討議し部門間の意思疎通を図っています。さらに内部監査部が設けられ、監査役と連絡を取りながら内部監査に当たっています。

ロ.内部統制に関する体制や環境の整備状況

取締役会は内部統制上の最高決議機関であります。取締役の職務執行が効率性を含め適正に行われているか監督する機関でもあります。取締役の人数は定款にて実質的な討議が可能な最大数以下に留めており現在は8名です。また、取締役の職務を業務執行と明確に区別し職務執行が効率的に行われるよう「執行役員制」を採用しております。執行役員は任期が1年で取締役会が選任し取締役会が定める責務を遂行します。業務執行の統制の基本は2本部2支社を利益単位とする責任会計制度です。各本部長、各支社長は決定権限規定の定める権限に従い業務責任を遂行し、自己の権限を超える案件に関しては「社内稟議制度」に従い代表取締役の承認を取り付け、とくに重要な案件に関しては取締役会の決議を取り付けます。最終的には内部監査部が各業務部門の業務執行の状況を監査し、経営の有効性と効率性、財務報告の真実性、コンプライアンスなどの観点から不都合がある場合は、社長に報告するとともに該当部門に改善報告書を提出させ対策に当たらせています。

八. 会社の機関の内容および内部統制システムを示す図表

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制システムの概要についての模式図は下記の通りとなっております。



二. 当社のリスク管理体制の整備状況

a) コンプライアンス推進体制

当社は、法令遵守および倫理維持(コンプライアンス)を業務遂行上の最重要課題のひとつとして位置づけ、通常のライン以外に、平成14年12月、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を委員長とし、各本部、支社、支店にて選任されるコンプライアンス委員で構成する「コンプライアンス委員会」を発足させコンプライアンスに関わる諸問題を討議し改善活動に繋げています。さらに平成18年4月、コンプライアンスの常設推進組織としてコンプライアンス推進室を設置し、コンプライアンス体制整備と有効性の維持・向上を図っています。コンプライアンス委員会は先ず平成14年12月、「役職員行動規範」を制定し全役員および全従業員に対してコンプライアンスに関する当社の指針を示しております。さらに平成16年12月には、リスク情報の早期把握のため社外組織と提携し、従業員の相談窓口として「職場のヘルプライン」をスタートさせましたが、平成18年4月、「公益通報者保護法」の施行に伴い社外の弁護士も含めたコンプライアンスに関する報告・相談ルートを複数設置しております。

b) リスク管理体制

当社はコーポレート・ガバナンスの目的の一つに株主の財産権の保全を上げていますが、リスク管理もその一環で考えています。事業に伴うリスクとして主として三種類のリスクを認識しています。第一には経営戦略、事業戦略に関わるリスク、第二には在庫リスクや信用リスクなどの事業の遂行に関わる財務上のリスク、第三には法令等の遵守(コンプライアンス)に関わるリスクであります。第一の経営戦略、事業戦略に関わるリスクに関しては、常日頃から執行役員会などで部門間の意思疎通を密にし、とくに重要な戦略決定に関しては綿密な調査と慎重な議論を重ねて結論を出すように心がけています。第二の事業遂行に関わる財務上のリスクに関しては、2本部2支社ごとの責任範囲で対応するのが原則ですが、具体的には計画管理制度、社内稟議制度などで各事業単位の活動を必要な都度、適切にモニターしています。第三の法令遵守に関わるリスクに関しても、2本部2支社で対応するのが原則ですが、前項コンプライアンス推進体制で述べましたとおり、ライン以外に様々な制度で補完しております。

ホ. 内部監査および監査役監査の状況、会計監査の状況

内部監査部門として、社長直属で内部監査部を設置しており専任スタッフは2名となっております。会計監査、業務監査、個人情報保護監査を実施しております。

監査役は4名でそのうち3名が社外監査役です。監査役会および監査役に専任スタッフは配置されておませんが、内部監査部と必要の都度、情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして監査の効率を向上させております。また、監査役の監査活動は、各取締役へのヒアリング、取締役会への出席、その他重要会議への出席、支社・支店・ショップへの往査、各部門へのヒアリング等を実施しております。なお、監査法人と監査役は監査計画、監査実施状況、会計監査結果等について定期的に打合せを実施し連携をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は下記のとおりとなっております。また、下記以外に公認会計士6名、会計士補7名、その他4名の計17名の補助者で監査業務を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)
指定社員 業務執行社員 大中 康行	監査法人 トーマツ	-
指定社員 業務執行社員 遠藤 康彦	監査法人 トーマツ	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役2名および社外監査役1名は親会社、三井物産株式会社から派遣の社外役員です。これは当人の知識、経験などの能力を評価し当社判断により招聘したものであります。親会社と当社との取引関係は僅少であり、社外取締役および社外監査役個人と当社との取引等利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近一年間の取組みとしては、すでに一昨年リスク情報の早期把握のため社外組織と提携し、従業員の相談窓口として「職場のヘルプライン」をスタートさせていますが、「公益通報者保護法」が平成18年4月より施行になったことに伴い民間の専門会社に加えて社外の弁護士を活用した内部通報制度を整えております。

また、平成18年4月、コンプライアンスの常設推進組織としてコンプライアンス推進室を設置し、コンプライアンス体制整備と有効性の維持・向上を図っております。

役員報酬および監査報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬 63百万円

監査役に支払った報酬 13百万円

計 77百万円

(注) 上記金額には使用人兼務役員に支給した使用人分給与36百万円は含んでおりません。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する監査証明に係る報酬 17百万円

上記以外の報酬 百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.46%
売上高基準	0.71%
利益基準	0.89%
利益剰余金基準	0.59%

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			421	
2.受取手形及び売掛金			32,030	
3.たな卸資産			10,801	
4.繰延税金資産			1,021	
5.その他			1,966	
貸倒引当金			51	
流動資産合計			46,190	92.1
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物		851		
減価償却累計額		452	399	
(2)器具及び備品		1,033		
減価償却累計額		816	217	
(3)土地			24	
(4)その他		0		
減価償却累計額		0	0	
有形固定資産合計			641	1.3
2.無形固定資産				
(1)連結調整勘定			651	
(2)その他			8	
無形固定資産合計			660	1.3
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券			171	
(2)長期貸付金			43	
(3)繰延税金資産			576	
(4)敷金			1,439	
(5)その他			716	
貸倒引当金			301	
投資その他の資産合計			2,646	5.3
固定資産合計			3,948	7.9
資産合計			50,138	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金			30,731	
2. 短期借入金			2,500	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金			12	
4. 未払金			2,685	
5. 未払法人税等			1,284	
6. 賞与引当金			281	
7. 短期解約損失引当金			156	
8. その他			1,004	
流動負債合計			38,656	77.1
固定負債				
1. 退職給付引当金			405	
2. 役員退職慰労引当金			26	
固定負債合計			432	0.9
負債合計			39,088	78.0
(資本の部)				
資本金	1		1,500	
資本剰余金			1,619	
利益剰余金			7,843	
その他有価証券評価 差額金			87	
資本合計			11,050	22.0
負債・資本合計			50,138	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			279,909	100.0
売上原価			258,636	92.4
売上総利益			21,273	7.6
販売費及び一般管理費				
1. 役員報酬		87		
2. 従業員給料		1,729		
3. 臨時勤務者給与		2,672		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		16		
5. 賞与引当金繰入額		281		
6. 派遣人件費		2,248		
7. 運賃		635		
8. 不動産賃借料		1,270		
9. 減価償却費		338		
10. 業務委託費		1,339		
11. 連結調整勘定償却額		162		
12. その他		5,234	16,017	5.7
営業利益			5,255	1.9
営業外収益				
1. 受取利息		2		
2. 受取配当金		0		
3. 受取家賃		14		
4. 受取保険料		6		
5. 債務取崩益		3		
6. その他		1	29	0.0
営業外費用				
1. 支払利息		12		
2. 上場関連費用		9		
3. 新株発行費		7		
4. その他		0	28	0.0
経常利益			5,256	1.9

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		115		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		0	115	0.0
特別損失				
1. 会社分割に伴う事務所等 移転・統合費用		59		
2. 固定資産売却損	1	6		
3. 固定資産除却損	2	33		
4. 電話加入権評価損		16		
5. リース解約損失		1	116	0.0
税金等調整前当期純利益			5,256	1.9
法人税、住民税及び事業税		2,421		
法人税等調整額		149	2,272	0.8
当期純利益			2,984	1.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			116
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		1,502	1,502
資本剰余金期末残高			1,619
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			6,253
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,984	2,984
利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,394	1,394
利益剰余金期末残高			7,843

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		5,256
減価償却費及びコンピュータ費		581
連結調整勘定償却額		162
上場関連費用		9
新株発行費		7
貸倒引当金の増減額(減少:)		119
賞与引当金の増減額(減少:)		34
短期解約損失引当金の増減額(減少:)		156
退職給付引当金の増減額(減少:)		63
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		11
受取利息及び受取配当金		3
支払利息		12
電話加入権評価損		16
固定資産除売却損益(利益:)		55
売上債権の増減額(増加:)		996
たな卸資産の増減額(増加:)		1,673
仕入債務の増減額(減少:)		1,118
その他		149
小計		4,840
利息及び配当金の受取額		3
利息の支払額		12
法人税等の支払額		2,526
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,305

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		361
有形固定資産の売却による収入		1
ソフトウェアの取得による支出		242
投資有価証券の取得による支出		2
貸付けによる支出		2,505
貸付金の回収による収入		2,518
敷金の支払による支出		76
敷金の返還による収入		121
シヨップ承継による支出		725
その他資産増減額(増加:)		26
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)		2,349
長期借入金の返済による支出		50
上場関連の支出		9
新株発行関連の支出		7
株式の発行による収入		2,556
配当金の支払額		1,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,254
現金及び現金同等物の増減額		249
現金及び現金同等物の期首残高		671
現金及び現金同等物の期末残高		421

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数... 1社 主要な連結子会社の名称... 株式会社モビテック(旧社名 株式会社ジェイ・アール・シーモビテック)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社モビテック(旧社名 株式会社ジェイ・アール・シーモビテック)の決算日は連結決算日と同一であります。当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日へ変更しているため、連結財務諸表上、同社の損益は平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月となっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>たな卸資産</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 商品 先入先出法による低価法(洗替え方式)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	<p>当社及び連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、直営ショップの建物附属設備、及び器具及び備品については耐用年数3年による定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～20年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～20年	器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～20年				
器具及び備品	2年～20年				
(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費	<p>支出時に全額費用として処理しております。</p>				
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>				
賞与引当金	<p>従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>				
短期解約損失引当金	<p>当社及び販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従来、短期解約に係る手数料の返金額は解約時に受取手数料から控除する処理（販売代理店経由での加入申込受付をしたもののうち、販売代理店に電気通信事業者に対して返金すべき手数料を請求しているものは、受取手数料から控除するとともに支払手数料からも控除）をしておりましたが、携帯端末の取扱数量の増加により金額的重要性が増したため、当連結会計年度より短期解約損失引当金として計上することにいたしました。</p> <p>これにより従来の方法に比して、売上高は274百万円、売上原価は118百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は156百万円減少しております。</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生の連結会計年度に一括損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括損益処理しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>また、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	当社の発行済株式総数は、普通株式163,880株であります。
2	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び金融機関1社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 1,100百万円
	借入実行残高 0百万円
	<u>差引額 1,099百万円</u>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1.	固定資産売却損は、建物0百万円、器具及び備品5百万円であります。
2.	固定資産除却損は、建物19百万円、器具及び備品14百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	421百万円
現金及び現金同等物	<u>421百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1.	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)	支払リース料及び減価償却費相当額
	支払リース料 0百万円
	減価償却費相当額 0百万円
(2)	減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	22	169	147
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22	169	147
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		22	169	147

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、社内積立による退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

退職給付債務	376百万円
未認識数理計算上の差異	28百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
退職給付引当金	405百万円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

勤務費用	61百万円
利息費用	7百万円
過去勤務債務の費用処理額	11百万円
数理計算上の差異の収益処理額	0百万円
退職給付費用合計	79百万円

(4) 退職給付債務の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率(%)	2.0
数理計算上の差異の処理年数(年)	1
過去勤務債務の処理年数(年)	1

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金	114
貸倒引当金損金算入限度超過額	135
棚卸資産評価損	9
未払事業税及び事業所税	92
移動体端末販売先行損失	561
減価償却超過額	306
退職給付引当金損金算入限度超過額	161
短期解約損失引当金	63
その他	213
繰延税金資産合計	1,658
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	59
繰延税金負債合計	59
繰延税金資産の純額	1,598

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
連結調整勘定償却額	1.2
住民税均等割額	1.0
IT投資税額控除	0.6
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	モバイル事業 (百万円)	ネットワーク 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	269,495	10,413	279,909		279,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	269,495	10,413	279,909		279,909
営業費用	265,800	8,852	274,653		274,653
営業利益(又は営業損失)	3,694	1,561	5,255		5,255
・資産、減価償却費及びコンピュータ費、及び資本的支出					
資産	47,527	398	47,926	2,212	50,138
減価償却費及びコンピュータ費	557	23	581		581
資本的支出	742	23	766		766

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

事業区分	主要なサービス等
モバイル事業	携帯電話及びPHS等の通信サービスの加入取次、携帯電話等の端末販売等
ネットワーク事業他	固定電話回線の通信サービス利用に関する契約取次、モバイルコンテンツビジネス、携帯電話関連商品の流通等

(注2) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,212	提出会社の本部における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、繰延税金資産

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

1. 前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三井物産(株)	東京都千代田区	192,492	総合商社	(被所有)直接 65.41%	兼任 4名	当社取扱商品の販売および取次業務	ネットワークサービスの販売取次ぎ手数料等	1,805	売掛金	1
								移動体通信機器等の販売	12		
								ネットワークサービスの支払手数料	58	買掛金	2

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1) 移動体通信機器等の販売は、市場価格に基づいて決定しております。
 - 2) ネットワークサービスの販売取次ぎ手数料等は、通信事業者からの手数料の単価等を勘案して決定しております。
 - 3) ネットワークサービスの支払手数料については、案件毎の個別契約に基づき、個々に営業交渉により決定しております。
3. 売掛金及び買掛金の期末残高は、移動体通信機器等の販売、ネットワークサービス手数料の受取支払から発生しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	物産クレジット(株)	東京都千代田区	2,000	金融業			運転資金の借入 資金の借入および資金の貸付	資金の借入 資金の返済 資金の貸付 資金の回収	2,750 2,750 2,500 2,500	短期借入金 短期貸付金	0

(注) 1. 運転資金の借入利率および貸付利率については、適宜、市場金利に連動して決定しております。

2. 運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

3. 物産クレジット(株)は、物産アカウンティング(株)、エムピーケー・クレジットコンサルティング(株)と2005年4月1日付けにて合併し、社名を三井物産フィナンシャルサービス(株)に変更しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	67,301円73銭
1株当たり当期純利益	18,112円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,025円64銭
<p>当社は、平成16年7月9日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度において連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	46,500円13銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	2,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	20
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,963
普通株式の期中平均株式数(株)	163,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(株)	785
(うち新株予約権(株))	785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(1) ストックオプションの後発事象

平成17年6月28日開催の第14回定時株主総会において商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権(ストックオプション)を、当社の役員、執行役員および従業員に対して無償にて発行することを決議しております。なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			339		336	
2.受取手形			37		2	
3.売掛金			31,733		34,863	
4.商品			10,651		15,754	
5.貯蔵品			10		12	
6.前渡金			62		46	
7.前払費用			311		290	
8.繰延税金資産			1,017		1,371	
9.関係会社短期貸付金			430		330	
10.未収入金			1,514		1,573	
11.その他			28		70	
貸倒引当金			50		37	
流動資産合計			46,085	92.4	54,617	92.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		792		1,013		
減価償却累計額	1	438	353	482	530	
(2)構築物		18		32		
減価償却累計額		5	13	11	20	
(3)器具及び備品		1,013		1,063		
減価償却累計額	1	806	207	780	283	
(4)土地			24		48	
有形固定資産合計			599	1.2	882	1.5
2.無形固定資産						
(1)営業権			489		403	
(2)電話加入権			7		7	
無形固定資産合計			496	1.0	411	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		171		469	
(2) 関係会社株式		179		179	
(3) 長期貸付金		43		28	
(4) 破産債権、再生債権 及び更生債権その他 これらに準ずる債権		252		8	
(5) 長期前払費用		230		181	
(6) 繰延税金資産		569		397	
(7) 敷金		1,421		1,483	
(8) その他		104		147	
貸倒引当金		295		42	
投資その他の資産合計		2,678	5.4	2,853	4.9
固定資産合計		3,774	7.6	4,147	7.1
資産合計		49,860	100.0	58,764	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		30,549		33,217	
2. 短期借入金		2,500		6,100	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		12		-	
4. 未払金		2,664		2,931	
5. 未払費用		30		42	
6. 未払法人税等		1,272		1,280	
7. 預り金		556		497	
8. 前受収益		15		4	
9. 賞与引当金		273		355	
10. 短期解約損失引当金		156		220	
11. その他		367		299	
流動負債合計		38,399	77.0	44,949	76.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金			405		432
2.役員退職慰労引当金			24		39
固定負債合計			430	0.9	471
負債合計			38,830	77.9	45,421
(資本の部)					
資本金	2		1,500	3.0	1,514
資本剰余金					
1.資本準備金		1,619			1,633
資本剰余金合計			1,619	3.2	1,633
利益剰余金					
1.利益準備金		8			8
2.当期末処分利益		7,815			9,947
利益剰余金合計			7,823	15.7	9,955
其他有価証券評価 差額金			87	0.2	239
資本合計			11,030	22.1	13,343
負債・資本合計			49,860	100.0	58,764

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		115,199	260,008	100.0	129,898	300,748	100.0
2. 受取手数料		144,808			170,850		
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		7,419			10,656		
2. 当期商品仕入高		142,713			160,665		
合計		150,133			171,322		
3. 期末商品たな卸高		10,656			15,773		
4. 商品評価損		139,476			155,548		
		2			13		
商品売上原価合計		139,479			155,562		
5. 支払手数料		100,381	239,860	92.3	121,446	277,009	92.1
売上総利益			20,147	7.7		23,739	7.9
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		72			77		
2. 従業員給料		1,573			1,595		
3. 臨時勤務者給料		2,406			3,707		
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		14			14		
5. 賞与引当金繰入額		273			355		
6. 派遣人件費		2,248			2,917		
7. 運賃		599			605		
8. 不動産賃借料		1,169			1,270		
9. 減価償却費		312			509		
10. 業務委託費		1,298			567		
11. その他		5,044	15,013	5.7	5,834	17,457	5.8
営業利益			5,133	2.0		6,282	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		4			1		
2. 受取配当金		0			0		
3. 受取家賃		14			16		
4. 受取保険料		6			20		
5. 債務取崩益		3			1		
6. その他		1	30	0.0	2	42	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		9			9		
2. 上場関連費用		9					
3. 新株発行費		7			2		
4. 貸倒引当金繰入額					2		
5. その他		0	26	0.0	0	14	0.0
経常利益			5,137	2.0		6,310	2.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		95			36		
2. 固定資産受贈益	1				15		
3. 固定資産売却益	2		95	0.0	2	53	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	6			0		
2. 固定資産除却損	4	28			86		
3. 減損損失					27		
4. 電話加入権評価損		16					
5. 立退料					25		
6. 会社分割に伴う事務所 等移転・統合費用		0	51	0.0		139	0.0
税引前当期純利益			5,182	2.0		6,224	2.1
法人税、住民税及び 事業税		2,396			2,964		
法人税等調整額		178	2,217	0.9	287	2,677	0.9
当期純利益			2,964	1.1		3,547	1.2
前期繰越利益			5,506			6,975	
中間配当額			655			574	
当期未処分利益			7,815			9,947	

【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		6,224
減価償却費及びコンピュータ費		528
営業権償却額		131
減損損失		27
新株発行費		2
貸倒引当金の増減額(減少:)		266
賞与引当金の増減額(減少:)		81
短期解約損失引当金の増減額(減少:)		63
退職給付引当金の増減額(減少:)		26
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		14
受取利息及び受取配当金		2
支払利息		9
固定資産除売却損益(利益:)		84
固定資産受贈益		15
売上債権の増減額(増加:)		3,095
たな卸資産の増減額(増加:)		5,106
仕入債務の増減額(減少:)		2,667
役員賞与の支払額		20
その他		567
小計		1,923
利息及び配当金の受取額		2
利息の支払額		9
法人税等の支払額		3,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,172

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		544
有形固定資産の売却による収入		3
ソフトウェアの取得による支出		125
投資有価証券の取得による支出		40
貸付けによる支出		50
貸付金の回収による収入		23
関係会社への貸付による純増減額(増加:)		100
敷金の支払による支出		149
敷金の返還による収入		34
ショップ承継による支出		265
その他資産増減額(増加:)		38
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)		3,600
長期借入金の返済による支出		12
新株発行関連の支出		2
株式の発行による収入		28
配当金の支払額		1,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,222
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2
現金及び現金同等物の期首残高		339
現金及び現金同等物の期末残高		336

前事業年度においては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,815		9,947
利益処分量					
1. 配当金		819		657	
2. 役員賞与金		20		31	
(うち監査役賞与金)		()	840	()	688
次期繰越利益			6,975		9,258

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による低価法（洗替え方式）を採用しております。 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、直営ショップの建物附属設備、および器具及び備品については耐用年数 3 年による定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～20年 器具及び備品 2 年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権 5 年	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、直営ショップの建物附属設備、および器具及び備品については耐用年数 3 年による定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～20年 器具及び備品 2 年～10年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 短期解約損失引当金 当社および販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電機通信事業者に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、短期解約に係る手数料の返金額は解約時に受取手数料から控除する処理(販売代理店経由で加入申込受付をしたもののうち、販売代理店に電機通信事業者に対して返金すべき手数料を請求しているものは、受取手数料から控除するとともに支払手数料からも控除)をしておりましたが、携帯端末の取扱数量の増加により金額的重要性が増したため、当事業年度より短期解約に係る手数料の返金見込額を返金実績額に基づいて見積り、短期解約損失引当金として計上することといたしました。</p> <p>これにより従来の方法に比して、売上高は274百万円、売上原価は118百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は156百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度に一括損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生翌事業年度に一括損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 短期解約損失引当金 当社および販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電機通信事業者に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 また、資産に係る控除対象外消費税等は当期の負担すべき期間費用として処理しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」および「債務取崩益」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取保険料」は2百万円、「債務取崩益」は1百万円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1 .</p> <p>2 . 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">580,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">163,880株</td> </tr> </table> <p>3 . 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は87百万円であります。</p> <p>4 . 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および金融機関1社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099百万円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	580,000株	発行済株式総数	普通株式	163,880株	貸出コミットメントの総額		1,100百万円	借入実行残高		0百万円	差引額		1,099百万円	<p>1 . 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 . 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,160,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">328,632株</td> </tr> </table> <p>3 . 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は239百万円であります。</p> <p>4 . 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および金融機関1社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799百万円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,160,000株	発行済株式総数	普通株式	328,632株	貸出コミットメントの総額		1,100百万円	借入実行残高		300百万円	差引額		799百万円
授権株式数	普通株式	580,000株																													
発行済株式総数	普通株式	163,880株																													
貸出コミットメントの総額		1,100百万円																													
借入実行残高		0百万円																													
差引額		1,099百万円																													
授権株式数	普通株式	1,160,000株																													
発行済株式総数	普通株式	328,632株																													
貸出コミットメントの総額		1,100百万円																													
借入実行残高		300百万円																													
差引額		799百万円																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 .</p> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産売却損は、建物0百万円、器具及び備品5百万円であります。</p> <p>4 . 固定資産除却損は、建物14百万円、器具及び備品13百万円であります。</p>	<p>1 . 固定資産受贈益は、建物7百万円、器具及び備品7百万円であります。</p> <p>2 . 固定資産売却益は、建物1百万円、器具及び備品0百万円、電話加入権0百万円であります。</p> <p>3 . 固定資産売却損は、器具及び備品0百万円でありま</p> <p>す。</p> <p>4 . 固定資産除却損は、建物65百万円、器具及び備品20百万円であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 336百万円
	現金及び現金同等物 336百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	16	2	13	合計	16	2	13
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)										
器具及び備品	16	2	13										
合計	16	2	13										
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。												
(2)	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
	1年内 3百万円												
	1年超 9百万円												
	合計 13百万円												
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。												
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額												
支払リース料 0百万円	支払リース料 2百万円												
減価償却費相当額 0百万円	減価償却費相当額 2百万円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左												
	2. オペレーティング・リース取引												
	未経過リース料												
	1年内 8百万円												
	1年超 58百万円												
	合計 66百万円												
	(減損損失について)												
	リース資産に配分された減損損失はありません。												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度 (平成18年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	25	429	404
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	25	429	404
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計			
	合計	25	429	404

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	179
(2)その他有価証券 非上場株式	39

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、社内積立による退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

退職給付債務	443百万円
未認識数理計算上の差異	11百万円
退職給付引当金	432百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

勤務費用	63百万円
利息費用	7百万円
数理計算上の差異の収益処理額	28百万円
退職給付費用合計	41百万円

(4) 退職給付債務の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率(%)	2.0
数理計算上の差異の処理年数(年)	1
過去勤務債務の処理年数(年)	1

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	111	144
貸倒引当金損金算入限度超過額	132	16
棚卸資産評価損	9	11
未払事業税および事業所税	91	101
移動体端末販売先行損失	561	440
減価償却超過額	302	315
退職給付引当金損金算入限度超過額	161	175
短期解約損失引当金	63	89
その他	212	637
繰延税金資産合計	1,646	1,934
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	59	164
繰延税金負債合計	59	164
繰延税金資産の純額	1,587	1,769

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.1
営業権償却費否認	1.0	0.8
住民税均等割額	0.9	0.8
IT投資税額控除	0.6	0.1
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	43.0

(持分法損益等)

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の子 会社	三井物産 フィナン シャルサ ービス㈱	東京都 千代田区	2,000	金融業				運転資 金の借 入およ び資金 の貸付	資金の借入	3,000	短期 借入金 短期 貸付金	300
									資金の返済	2,700		

(注) 1. 運転資金の借入利率および貸付利率については、適宜、市場金利に連動して決定しております。

2. 運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	67,181円26銭	1株当たり純資産額	40,507円62銭
1株当たり当期純利益	17,991円51銭	1株当たり当期純利益	10,704円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17,905円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,627円69銭
<p>当社は、平成16年7月9日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 46,500円13銭 1株当たり当期純利益 16,231円82銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権がありますが、当社株式は非上場、非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 33,590円63銭 1株当たり当期純利益 8,995円75銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,952円77銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,964	3,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	31
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(20)	(31)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,943	3,515
普通株式の期中平均株式数(株)	163,616	328,458
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	785	2,367
(うち新株予約権(株))	(785)	(2,367)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) ストックオプションの後発事象</p> <p>平成17年6月28日開催の第14回定時株主総会において商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権(ストックオプション)を、当社の役員、執行役員および従業員に対して無償にて発行することを決議しております。なお、ストックオプション制度の詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)ヤマダ電機	30,000
		(株)ミスターマックス	3,889
		(株)フリード	60
		(株)ピーアップ	133
計		34,082	469

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	792	410	189	1,013	482	167 (19)	530
構築物	18	13	-	32	11	6	20
器具及び備品	1,013	329	280	1,063	780	232 (8)	283
土地	24	23	-	48	-	-	48
有形固定資産計	1,849	776	469	2,157	1,274	406 (27)	882
無形固定資産							
営業権	611	46	-	657	253	131	403
電話加入権	7	0	0	7	-	-	7
無形固定資産計	619	46	0	664	253	131	411
長期前払費用	230	42	91	181	-	-	181

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500	6,100	0.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12	-	-	-
計	2,512	6,100	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(百万円)	1,500	14	-	1,514	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注)	(163,880)	(164,752)	-	(328,632)
	普通株式 (百万円) (注)	1,500	14	-	1,514
	計 (株)	(163,880)	(164,752)	-	(328,632)
	計 (百万円)	1,500	14	-	1,514
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) (注)	1,619	14	-	1,633
	計 (百万円)	1,619	14	-	1,633
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	8	-	-	8
	計 (百万円)	8	-	-	8

(注) 当期の増加額は新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるもの(普通株式462株、資本金14百万円、資本準備金14百万円)および、株式分割(1株につき2株の割合をもって分割)によるもの(普通株式164,290株)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	346	39	232	73	79
賞与引当金	273	355	273	-	355
短期解約損失引当金	156	220	156	-	220
役員退職慰労引当金	24	14	-	-	39

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額48百万円および債権回収による取崩額24百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	35
預金	
当座預金	0
普通預金	297
郵便貯金	2
別段預金	0
小計	300
合計	336

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ミスターマックス	2
合計	2

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年 4月	0
5月	1
6月	0
合計	2

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
KDDI(株)	7,972
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,055
ボーダフォン(株)	2,875
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	2,277
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	848
その他	16,833
合計	34,863

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
31,733	314,973	311,843	34,863	89.94	38.58

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

品目	金額(百万円)
携帯電話端末機器	15,019
P H S 端末機器	65
その他	670
合計	15,754

ホ. 貯蔵品

区分	金額(百万円)
商品券	7
その他	5
合計	12

流動負債
買掛金

相手先	金額（百万円）
KDDI(株)	8,576
(株)ヤマダ電機	3,124
ボーダフォン(株)	3,033
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,237
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	1,068
その他	15,175
合計	33,217

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等 三井物産株式会社は、継続開示会社であり、札幌証券取引所、東京証券取引所、名古屋証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所およびNASDAQに上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年8月30日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第15期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月9日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月23日関東財務局長に提出。

事業年度（第14期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 テレパーク

代表取締役社長 宮崎 重則 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレパーク（旧社名 三井物産テレパーク株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレパーク及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社 テレパーク

代表取締役社長 宮崎 重則 殿

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 大中 康行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠藤 康彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレパーク（旧社名 三井物産テレパーク株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレパークの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社 テレパーク

代表取締役社長 宮崎 重則 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレパークの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレパークの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。